

「労働は、商品ではない」

生産性運動三原則

■三原則と八原則

日本生産性本部創設時の会長は石坂泰三（東京芝浦電気社長）、副会長は永野重雄（富士製鐵社長）と中山伊知郎（一橋大学学長）、専務理事は郷司浩平（経済同友会事務局長）。理事も含め役員は経営と学識のみ。労働側の足並みがそろわず、二者構成でのスタートだった。三者構成となるのはほぼ半年後のこと。カギとなったのは生産性運動三原則だ。

1955年5月20日、関係9省事務次官



永野重雄副会長と握手する金正米吉・総同盟会長（左）。三者構成がスタートした（1955年9月16日）。

議」「成果の公正な分配」からなる三原則は、以後の生産性運動の基本方針となった。

これに対して、総同盟（日本労働組合総同盟）は同年6月の中央

委員会で「生産性向上に対する基本原則」と

して八原則を決定。本

部の三原則と八原則が

同一趣旨であることが

確認され、両者は9月16日、共同確認書に調印、総同盟の生産性運動参加が決まった。

続いて、全日本海員

組合も参加を決定。総同盟・海員組合の二人

の労働組合側理事を加えた初の理事会は11月

18日に開かれた。

■ILOのフィラデルフィア宣言

生産性運動三原則の

端緒になったのは19

44年5月10日に発表

されたILO（国際労働機構）のフィラデルフィア宣言だった。「労働は、商品ではない」から始まるこの宣

言には、「完全雇用及び

生活水準の向上」「成果の公正な配分を保障」

「生産性向上に関する経営と労働の協力」な

どが盛り込まれてお

り、第二次大戦末期や戦後欧州の政府及び労

使、ひいては日本で生産性向上を考える人々

にも強い影響を与え、有力な指針となった。

（文中・敬称略）

【参考文献】『生産性運動50年史』（社会経済生産性本部、2005年）